

追加型投信／国内／株式

運用実績

基準価額

22,895円

前週比

+187円

純資産総額

4,719百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

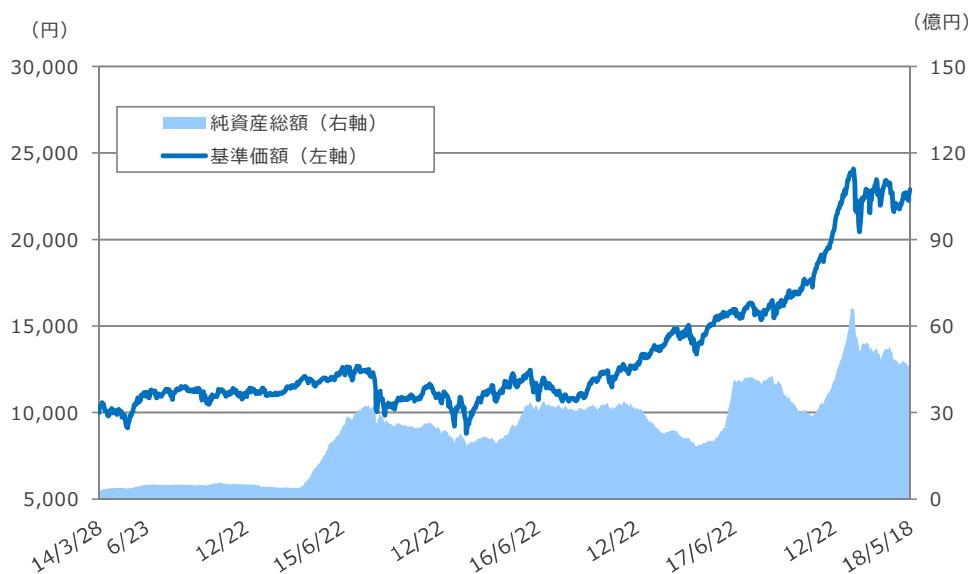
※前週比は応答日が祝日等の場合には、前営業日のものとの比較を記載しています。

ハイ・ウォーター・マーク

20,450円

ファンド設定日：2014年3月28日

基準価額等の推移



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	4,697	99.5%
現金等	22	0.5%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	31,455	97.9%
現金等	683	2.1%

※本ファンドは、小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
 ※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1週間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
129.0%	0.8%	3.6%	6.6%	27.4%	51.9%	92.6%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

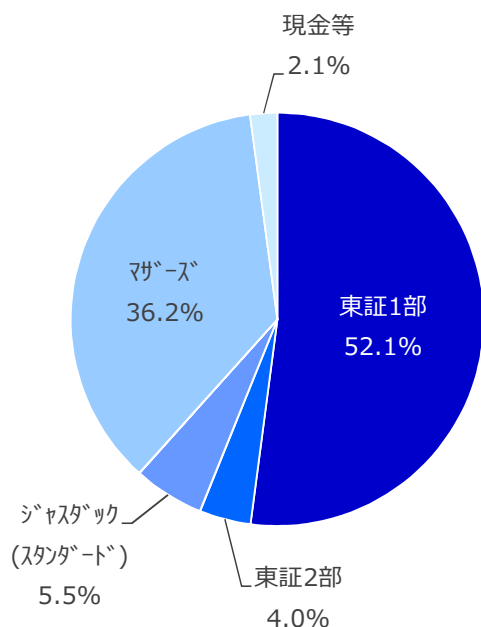
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	設定来累計
決算日	2015/12/22	2016/6/22	2016/12/22	2017/6/22	2017/12/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

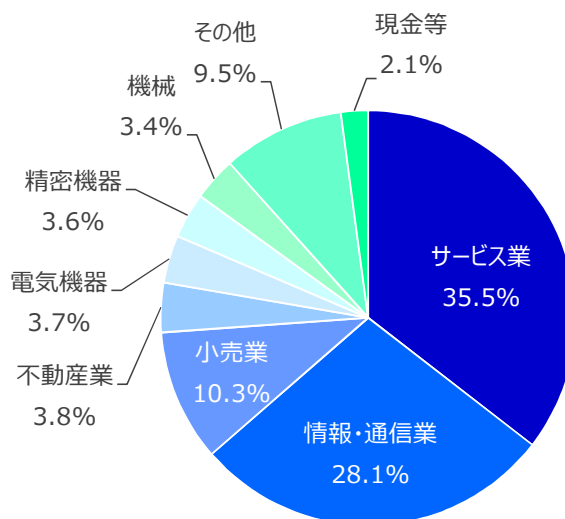
※収益分配金は1万口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	6544	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	マザーズ	サービス業	3.8%
2	3923	ラクス	マザーズ	情報・通信業	3.7%
3	6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	東証1部	電気機器	3.7%
4	9416	ビジョン	東証1部	情報・通信業	3.6%
5	6553	ソウルドアウト	マザーズ	サービス業	3.6%
6	6080	M & A キャピタルパートナーズ	東証1部	サービス業	3.6%
7	7780	メニコン	東証1部	精密機器	3.6%
8	3479	ティーケーピー	マザーズ	不動産業	3.5%
9	6539	MS - J a p a n	東証1部	サービス業	3.5%
10	6240	ヤマシンフィルタ	東証1部	機械	3.4%

組入銘柄数

54銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

投資助言会社からのコメント

活動メモ

5月15日で3月決算企業の通期決算発表が一通り終了しました。東京証券取引所（東証）が企業に対して決算期末から45日以内の決算開示を求めていることから、多くの決算発表が例年45日を迎える直前の金曜日に集中する傾向があります。今回は5月11日がこれに該当し、東証上場だけでも623社（全体の73%）もの企業が発表しました。しかも大半の企業は取引時間が終了する15時以降に一齐に発表してくるため、できるだけ多くの企業の決算内容をチェックしたい投資家からすると、かなりの手間と労力が必要となっています。

こうした慣例的・横並びの開示姿勢には予めから投資家の批判が寄せられているため、過去に比べると発表日は徐々に分散してきていますが、まだ十分とはいえない状況でしょう。ただし今回の決算では、最大手自動車メーカーが初めて取引時間中に決算を発表するなど、過去にない変化が見られました。各企業が投資家と真摯に向き合い、自社の管理会計能力と照らし合わせて可能であれば、適切な時期にできるだけ早く決算を発表するという形になってくことに期待したいと思います。

さて、本ファンドで組入れている企業の決算については、複数のメンバーで手分けして速やかに内容をチェックし、違和感があれば企業側に問い合わせるといった対応によって丹念な確認を行っています。その結果、多くの組み入れ企業では事前の想定通り、またはそれ以上の決算が発表されたという印象を受けています。例年の傾向通り、新年度の業績予想を保守的に策定している企業が多いため、今後は計画以上の業績が示されることで企業価値が正当に評価される局面が来ると考えています。引き続き日々の調査活動を怠らず、魅力的な50社パッケージ作りに尽力していきたいと思います。

組入銘柄のご紹介：～M&Aキャピタルパートナーズ（6080）～

今週は、事業継承問題の解決手法として有効なM&A（事業の合併・買収）の仲介業務を提供している「M&Aキャピタルパートナーズ」をご紹介します。日本の株式会社約248万社のうち、約半分の120万社の経営者が60歳以上で、さらにその半分の62万社が後継者不在の状況にあります（帝国データバンク調べ）。また親族や役員への継承は、資金面や社長の個人保証などの点でハードルが高いというのが現状であるため、第三者への友好的な譲渡、事業継承M&Aに対する関心が高まっています。成長意欲の高い買い手にとっては短期間で事業拡大が可能になる一方、売り手にとっても創業者利得の確保や個人保証解除とともに従業員の安定雇用が実現できるという利点があります。

同社は、銀行・証券会社等の系列に属さない独立系専門として存在感を高めています。最大の特徴であり、強みはコンサルタントが企業に訪問して事業継承M&Aの利点を直接説明・提案する、直接提案型の営業スタイルにあります。同業他社の多くがセミナー開催や、金融機関・税理士・会計士などからの紹介による待ちの営業を中心に展開しているのとは一線を画しています。これによって既に顕在化しているニーズだけでなく、潜在的なニーズを掘り起こすことに成功しています。また、料金体系も着手金をとらず、成功時の成功報酬もより納得性の高い料金体系にしていることも差別化要因となっています。

さらなる事業拡大に向けて2016年10月にはM&A仲介の草分け的存在である「レコフ」を買収しました。成長戦略や業界再編の問題を解決するためのM&Aなど、対応できる領域を拡大しています。人材交流を行うとともに、「レコフ」内に事業継承M&Aを担当する部署を創設し、業務ノウハウを相互に活用する体制を強化しています。自らの強みに磨きをかけ、業界内での存在感をさらに高めていくことで継続的な成長を目指しています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて新規公開という、いわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。
- 本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行い、マザーファンドを通じて実質的に日本の株式に投資を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合には、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売れない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降のお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：平成26年3月28日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として6月と12月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.24%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、下記①の基本報酬と②の実績報酬を加算した額とします。	
	①基本報酬 ファンドの日々の純資産総額に年1.458%（税抜：年1.35%）を乗じて得た額とします。	
	運用管理費用（信託報酬）	年1.458%（税抜：年1.35%）
	内	
	委託会社	年0.864%（税抜：年0.80%）
	販売会社	年0.540%（税抜：年0.50%）
	訳 受託会社	年0.054%（税抜：年0.05%）
	※委託会社の報酬より、投資顧問（助言）会社への報酬が支払われます。	
	②実績報酬 本ファンドは信託報酬に加えて、ハイ・ウォーター・マーク方式による実績報酬を受領します。 [実績報酬算出日の決算前基準価額 ^{※1} - ハイ・ウォーター・マーク] × 受益権総口数 / 1万 × 12.96%（税込） ^{※2}	
	※1 決算前基準価額については以下参照。 毎計算期末において、当該日の1万口当たり基準価額（実績報酬控除前の1万口当たり基準価額（「決算前基準価額」））がその時点のハイ・ウォーター・マークを上回った場合は、翌営業日以降のハイ・ウォーター・マークは、当該基準価額に変更されます。なお、当該信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。	
	※2 投資者の皆様のコスト負担を軽減するため、平成29年9月22日付で実績報酬率を21.6%（税込）から12.96%（税込）へ引下げました。	
その他費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。 ※ これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。	

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第20号	○			
株式会社静岡銀行*	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。